

第4期

(2020年4月1日～2021年3月31日)

計算書類

関西エアポート神戸株式会社

# 貸借対照表

〔2021年3月31日現在〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,471</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>780</b>
現金及び預金	23	未払金	293
売掛金	236	未払費用	2
原材料及び貯蔵品	44	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	396
預け金	2,060	未払法人税等	2
前払費用	60	未払消費税等	22
その他	46	前受金	43
		賞与引当金	18
		その他	0
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,057</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>19,335</b>
有形固定資産	121	長期借入金	808
車両運搬具	7	公共施設等運営権に係る負債	16,623
工具器具備品	79	特別修繕引当金	1,838
建設仮勘定	33	預り保証金	66
無形固定資産	17,694		
公共施設等運営権	17,517	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,116</b>
更新投資に係る資産	174	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	2	<b>株 主 資 本</b>	<b>412</b>
その他	0	資本金	135
投資その他の資産	240	資本剰余金	135
繰延税金資産	238	資本準備金	135
その他	2	利益剰余金	142
		その他利益剰余金	142
		繰越利益剰余金	142
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>412</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,528</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>20,528</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位:百万円)

営 業 収 益		1,764
空港・施設使用料等収入	1,764	
営 業 原 価		1,634
施設運営費	1,148	
減価償却費	485	
営 業 総 利 益		130
販売費及び一般管理費		267
営 業 損 失		137
営 業 外 収 益		11
その他の営業外収益	11	
営 業 外 費 用		132
支払利息	132	
その他の営業外費用	0	
経 常 損 失		258
特 別 損 失		10
更新投資に伴う撤去費用	10	
税 引 前 当 期 純 損 失		268
法人税、住民税及び事業税	0	
法人税等調整額	△ 82	△ 81
当 期 純 損 失		186

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 資 合 主 本 計	
		資 本 準 備 金	資 剰 余 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 合 計		
当期首残高	135	135	135	329	329	599	599
当期変動額							
当期純損失(△)				△ 186	△ 186	△ 186	△ 186
当期変動額合計	-	-	-	△ 186	△ 186	△ 186	△ 186
当期末残高	135	135	135	142	142	412	412

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2 ～ 6年

工具器具備品 2 ～ 15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「4. 貸借対照表に関する注記 4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりであります。

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

受入出向者に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

##### (2) 特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### 1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、42年間にわたり定額法により償却しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に計上した項目のうち、翌事業年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

#### ・繰延税金資産 238百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しています。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当事業年度末日現在における国内の航空需要情報などを参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

新型コロナウイルス感染症の影響により当事業年度末にかけて航空需要は大幅に減少しており、当社の将来における事業活動に関して不確実性が高まっています。このような状況下、当社は当事業年度末後、ワクチン接種の普及、渡航制限緩和により、概ね1年程度で新型コロナウイルス感染症の影響は収束すると想定しています。

ただし、将来の渡航制限の状況変化などにより、仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### 4-1 担保に供している資産

担保に供している資産

預金	0百万円
公共施設等運営権	17,517百万円
更新投資に係る資産	<u>174百万円</u>
計	<u>17,692百万円</u>

※親会社である関西エアポート株式会社の借入金（156,866百万円）に対して担保提供しております。

#### 4-2 有形固定資産の減価償却累計額 51百万円

#### 4-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,060百万円
短期金銭債務	38百万円
長期金銭債務	808百万円

#### 4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1)当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 神戸空港特定運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

神戸市

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日
- ・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日  
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長  
合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資(空港用施設)を除く更新投資(空港用施設)の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価	16,052百万円
その他	<u>1,464百万円</u>
計	<u>17,517百万円</u>

(2)公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3)更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル特定天井改修	2021年3月期～2023年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	21億円

(2021年5月10日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 174百万円

5. 損益計算書に関する注記

5-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 0百万円

営業費用 258百万円

営業外取引による取引高

営業外費用 52百万円

資産購入高 0百万円

5-2 更新投資に伴う撤去費用

主に神戸市が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

6-1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,400	—	—	5,400

6-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月9日 取締役会	普通株式	未定	利益剰余金	未定	2021年 3月31日	未定

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5百万円
未払事業税	0百万円
特別修繕引当金	562百万円
その他	92百万円
繰延税金資産小計	660百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	660百万円
繰延税金負債	
公共施設等運営権	△422百万円
繰延税金負債合計	△422百万円
繰延税金資産の純額	238百万円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度 末残高 (百万円)
親 会 社	関西エアポート 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	資金の引出	849	預け金	2,060
			資金の預入	資金の借入	－	長期借入金	808
			資金の借入	利息の支払	52	未払利息	－
			出向者の受入	出向者給与等 の支払	168	未払金	7
			神戸空港運営 の管理業務の 委託	業務委託費の 支払	58	未払金	7
			技術支援	技術支援報酬 の支払	30	未払金	23
				固定資産の 購入	0	未払金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 取引価格の算定は双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注3) 資金の預入及び資金の借入については、双方協議の上、利率を決定しております。

## 9. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 76,345円95銭

1株当たり当期純損失 34,601円57銭

## 10. 金融商品に関する注記

### 10-1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を親会社からの借入により調達しております。また、資金運用につい

ては短期的な預金や関西エアポートグループのキャッシュ・マネジメント・システムによる運用に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、関西エアポートグループのキャッシュ・マネジメント・システムを利用した余剰資金の運用によるものであります。

営業債務である未払金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で39年後であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

10-2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23	23	—
(2) 売掛金	236	236	—
(3) 預け金	2,060	2,060	—
資産計	2,319	2,319	—
(1) 未払金	293	293	—
(2) 長期借入金	808	847	39
(3) 公共施設等運営権 に係る負債(*1)	17,019	16,155	△864
負債計	18,121	17,295	△825

(\*1) 1年以内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

10-3 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	236	—	—	—
合計	236	—	—	—

10-4 長期借入金及び公共施設等運営権に係る負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	808
公共施設等運営権 に係る負債	396	398	400	402	404	15,018
合計	396	398	400	402	404	15,826